

3種の保険料の重い負担

国保料・介護保険料・後期高齢保険料が1世帯に

20年前まで、市民の負担は国民健康保険の保険料だけでしたが、2000年から介護保険制度がスタートし、「介護保険割」が国保料に追加され、65才以上は別に介護保険料の負担が増えました。さらに2012年からは後期高齢者医療制度により、国保料に「後期高齢者割」が追加、75才以上には新たな保険料の負担が増えました。（介護と後期高齢は年金から天引き）

一つの世帯に国保・介護・後期高齢の3つの保険料がかかってきて、この20年で格段に市民の負担は重くなっています。

各保険の会計には、10億円以上の黒字がある

3月5日の市議会本会議で私は、下の一覧表のように、3つのどの保険会計にも多くの剰余金（黒字と積立金）があり、市民が負担した保険料の4.5月～8.0月分にもなることを示しました。そして、それぞれの剰余金を保険料引き下げに回せば、市民の負担は楽になるではないか、と引き下げを求めました。国保は鈴鹿市、介護保険は鈴鹿亀山広域、そして後期高齢は三重県広域と、保険料を別々に徴収していますが、払う市民の財布は一つなのです。

《 2018年度の国保・介護・後期高齢者医療の会計状況 》

保険種別	黒字+基金A	保険料B	A/B	月数に換算
国民健康保険	14.6億円	38.8億円	37.6%	4.5月分
広域介護保険	23.0億円	44.5億円	51.6%	
同 鈴鹿市分	18.1億円	35.2億円	51.4%	6.1月分
後期高齢者医療	128.9億円	170.8億円	75.4%	
同 鈴鹿市分	11.7億円	17.5億円	66.8%	8.0月分

（各会計の決算書より作成。Aの「鈴鹿市分」は、全体と鈴鹿市の比率で按分した数値）

学校トイレの洋式化、まず11校から

鈴鹿市の新年度予算で、学校のトイレの洋式化を順次行なっていく計画が明らかになりました。校舎の改修計画が後の方になる学校を、トイレだけでも先行して改修するもので、まず11小学校を4年間で進めます。

《 学校トイレの洋式化工事計画 》

年度	学校数	学 校 名
2020	2	神戸小・桜島小
2021	4	栄小・箕田小・鼓ヶ浦小・明正小
2022	4	清和小・鈴西小・郡山小・井田川小
2023	1	稲生小

2020年度は石薬師小体育館の改築工事、21年度からは大木中校舎の改築と、大きな工事が進みます。校舎等を改修する場合は、同時

にトイレ洋式化も行なわれますが、改修の順番が後の方になる学校では、トイレ改修まで先送りになってしまいます。その場合はトイレ工事を先行して行うことで、学校間のバランスをとるようにしたものです。

旧国道306号の市道が歩行者優先に

長沢町～伊船町内を通る旧国道306号が、昨年春に伊船バイパスが開通したことで、市道に認定が変わりました。これまでは通過する車両が多くて危険な道路でしたが、交通量も減って通りやすくなりました。

この2月に、道路のセンターラインを消して、2車線だったのを1車線にし、両側の歩道を幅1メートルに広げるラインを引き直す工事が行われ、歩行者が優先・車は遠慮して通る道路になりました。



センターラインを無くして歩道を広げた市道

5年前に地元自治会などが住民の署名を集めて、「伊船バイパスの早期開通と、旧道を安全な道路に」と要望書をあげ、私も市議会の質問で取り上げて運動を進めてきましたが、それがやっと実現しました。まだルートも決まっていなかった伊船バイパスの建設を、初めて議会で要求したのは30年も前でしたが、ようやく安全な道路になったのを見届けることができ、やれやれという思いです。

市議団と末松市長、予算要求で懇談

毎年の予算議会の前に、共産党鈴鹿市議団として新年度予算要求書を出していますが、2月12日、末松則子市長から回答書を受け取り懇談しました。

予算要求は各分野19項目、国保の改善、学校の建て替え改修、地域公共交通、保育無償化の拡大などについて率直な意見交換をしました。回答書の文面にはない市長の思いも聞くことができ、有意義な懇談でした。

特に市長の選挙公約でもある「地域公共交通」については、「コミバスの会」など市民の声もよく聞いていい案を出す努力をしたいとの姿勢で、今年から行なう予定の「実証運行」をどうするのか、注目したいと思います。



末松市長から回答書を受け取る

芦浜（元原発予定地）を歩く



芦浜のきれいな砂浜から眺める熊野灘の海が大反対運動を繰り広げ、ついに「白紙撤回」させた、その現地です。

静かできれいな砂浜、建物もなく人もいない風景は「別天地」です。東日本大震災・福島原発事故から9年。原発のない三重県で良かったと、しみじみ思いながら海を眺めました。

2月7日、県南部の大紀町にある姫越山（ひめごやま）に登りました。錦町の港から出発、頂上を経て長い下り坂をおりて3時間で、「芦浜」に到着。ここに原発を造ろうとした中電・財界・政府を相手に、地元の漁師の皆さん達

新型コロナウイルス、正しい情報と的確な対策を

日本と世界のあちこちに広まる新ウイルス。行事もちょっとした集まりも「自粛」、いきなり学校を一律休校にしたり、そのくせ検査体制は不十分なままで、収束の見通しも出せず、日本中が振り回されています。今こそ、科学的な正しい情報と、暮らしや営業を守る的確な対策を求めます。

ずいそう



AIが国民を監視管理する

いま上映されている映画「AI崩壊」は、AI（人工知能）が普及した10年後・2030年の日本社会で、十分起こりうるパニックを予想したドラマである。すでに全国民の個人情報を完全に掌握し管理している医療AI「のぞみ」が、人々の健康状態を自動チェックし、必要な医療・投薬・入退院・手術などを指示できるようになっている。

一見、まことに便利な日常生活になっているが、ある日、そのAI「のぞみ」が突如暴走を始める！国民を、年齢・病歴・年収・犯罪歴など様々な情報から「生きる価値のある人間」と「価値のない人間」を選別し出したのだ！

日常生活が監視され個人情報が管理された社会

さらに恐ろしいのは、この暴走を止めようとする主人公が「テロリスト」と断定され、警察の捜査AI「百眼」に追跡され、国中に張り巡らせた監視カメラ・個人のスマホ・車のドライブレコーダー・カーナビのネットワークから逃げられず、絶体絶命となることである。映画では、最後にはAIの裏をかいた主人公の行動により、間一髪で暴走を食い止めたのだが、それはこの主人公が、AIの発明者だったから出来たのであった。

これは10年後の日本の話となっているが、実は2020年の今、すでに始まっているのかもしれない。安倍政権が、今国会で成立をねらっている「スーパーシティ」法案がそれで、AIやビッグデータなどの最先端技術を活用して「まるごと未来都市」をつくるというのである。行政や病院、企業や警察が別々に持っている住民の個人情報を、垣根をなくして一元化する「データ連携基盤」が、このスーパーシティの核になると指摘されている。

いま政府が国民みんなに持たせようとしている「マイナンバーカード」が、その切り札になっていく。このカードを健康保険や運転免許、銀行口座と連動させることも、実際に進められているから、油断できない。鈴鹿市でも、新年度予算に約1億円が計上され（政府が100%補助）、1年で6万枚ものカードを市民に普及する予定になっている。計算すると毎日300枚ものカード発行となり、とても不可能な目標に見えるが、政府は本気でするつもりらしい。これこそAIならぬ「アベ政権の暴走」だ！